

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第110期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 津田 重典

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,724,420	17,213,320	17,977,275	17,148,798	14,800,542
経常利益 (千円)	653,739	405,671	542,017	148,364	473,968
当期純利益又は当期純損失() (千円)	299,371	180,105	222,588	483,270	855,291
純資産額 (千円)	5,564,532	5,629,377	5,729,971	5,043,423	5,830,838
総資産額 (千円)	18,033,829	18,449,767	17,952,553	17,423,541	16,288,712
1株当たり純資産額 (円)	385.84	391.30	398.52	351.07	405.94
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	20.09	12.52	15.48	33.63	59.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	30.5	31.9	28.9	35.8
自己資本利益率 (%)	5.5	3.2	3.9	-	15.7
株価収益率 (倍)	21.9	22.5	13.6	-	3.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,054,211	904,559	2,114,814	724,234	1,762,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,458,679	1,307,214	1,039,173	1,563,421	503,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,599	383,921	1,062,827	912,428	1,407,603
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	307,192	289,874	311,289	363,520	218,437
従業員数 (名)	361	355	381	389	390
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(63)	(66)	(78)	(72)

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,326,441	16,839,617	17,595,029	16,721,021	14,288,819
経常利益 (千円)	583,855	391,317	472,357	119,425	409,404
当期純利益又は当期純損失() (千円)	274,637	238,482	204,878	493,195	821,078
資本金 (千円)	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000
発行済株式総数 (千株)	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440
純資産額 (千円)	5,516,674	5,615,240	5,697,774	5,095,823	5,846,066
総資産額 (千円)	17,610,878	18,200,061	17,601,284	17,275,557	16,281,698
1株当たり純資産額 (円)	382.51	390.32	396.28	354.72	407.00
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(-)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	18.38	16.57	14.24	34.32	57.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	30.9	32.4	29.5	35.9
自己資本利益率 (%)	5.1	4.3	3.6	-	15.0
株価収益率 (倍)	23.9	17.0	14.8	-	3.3
配当性向 (%)	32.6	36.2	42.1	-	10.5
従業員数 (名)	274	262	258	256	249

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期、第107期、第108期、第110期は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第109期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

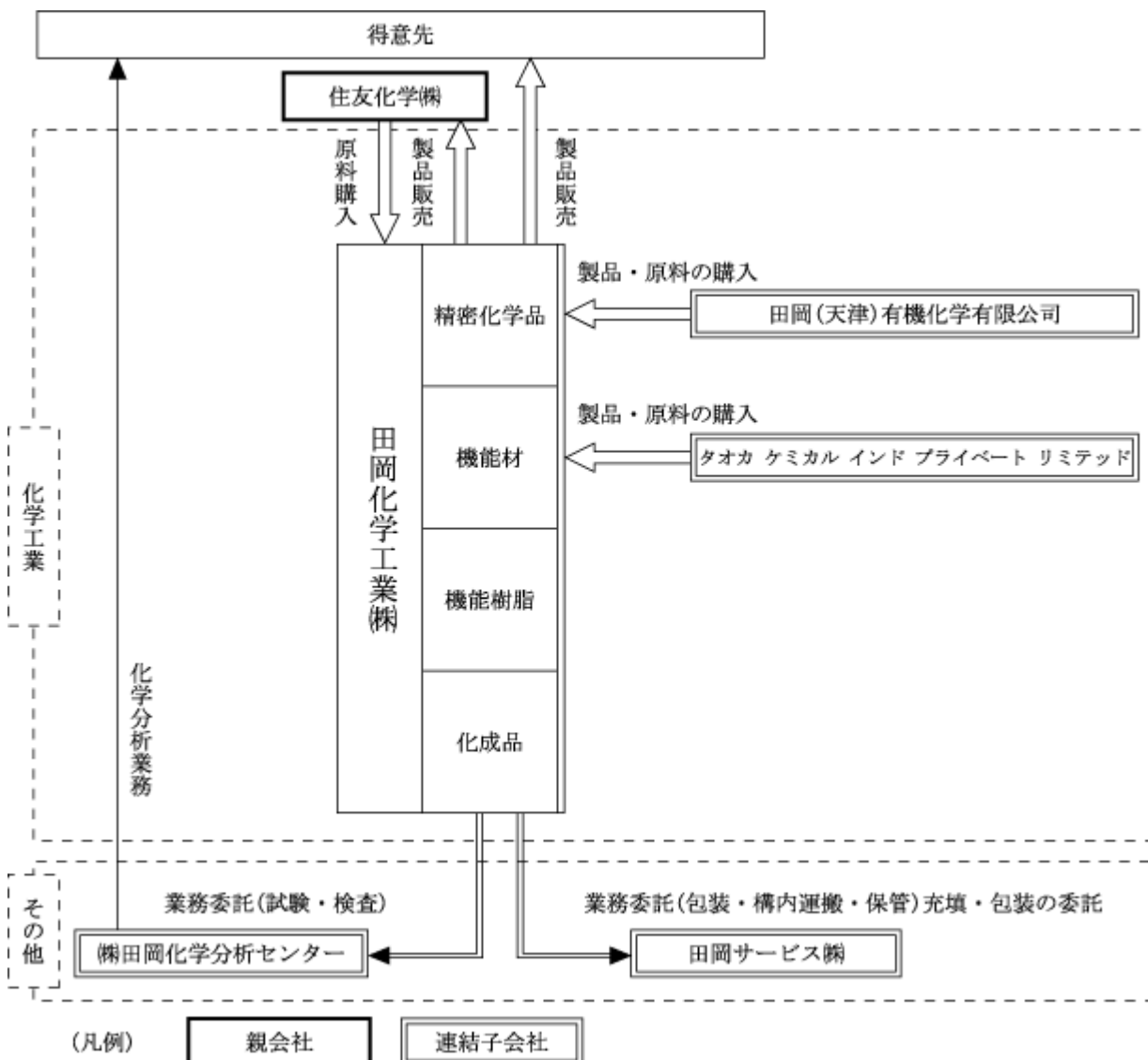
大正8年4月	田岡商店を開設
大正11年11月	合成染料の製造に着手
昭和9年10月	田岡染料製造株式会社を設立
昭和14年2月	第二工場を新設し、染料中間物の製造を開始
昭和19年11月	田岡合成工業株式会社に商号を変更
昭和21年12月	田岡染料製造株式会社に商号を復帰
昭和24年12月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和30年5月	住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）が資本参加
昭和34年11月	合成ゴム用増粘剤（ゴム用粘着剤）の製造を開始
昭和36年7月	瞬間接着剤の製造を開始
昭和47年1月	田岡化学工業株式会社に商号を変更
昭和50年7月	合成繊維改質剤の製造を開始
昭和52年8月	株式会社田岡化学分析センターを設立
昭和53年11月	豊中包装株式会社を設立
昭和54年2月	大阪営業所を開設（現 営業本部）
昭和56年10月	写真薬中間体の製造を開始
昭和60年6月	事業目的に化学工業、環境保全及び化学分析等に関する受託及び技術指導を追加
昭和61年4月	東京営業所（現 営業本部東京支店）、名古屋営業所を開設 田岡サービス株式会社を設立
平成2年12月	感熱感圧色素中間体の量産体制を確立
平成4年5月	現本社社屋の完成
平成6年4月	中華人民共和国に合弁会社 田岡化学(天津)有限公司を設立
平成9年3月	電子材料用樹脂の製造を開始
平成9年8月	多目的合成工場の完成
平成11年8月	中華人民共和国に合弁会社 杭州国岡化工有限公司を設立
平成12年10月	三建化工株式会社と合併（播磨工場および愛媛工場を設置）
平成13年9月	名古屋営業所を閉鎖
平成14年8月	中華人民共和国に田岡(天津)有機化学有限公司を設立 インド共和国に合弁会社アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドを設立
平成15年12月	営業本部を本社社屋に移転
平成16年3月	豊中包装株式会社の全株式を売却
平成16年12月	紙用加工樹脂の工場新設
平成17年5月	中華人民共和国・田岡化学(天津)有限公司への出資持分を譲渡
平成17年12月	精密中間体マルチ工場の完成
平成18年10月	インド共和国の合弁会社アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドの合弁出資持分を譲受、 100%子会社化（平成19年2月に社名をタオカ ケミカル インド プライベート リミテッドに変更）
平成19年10月	農薬中間体生産設備増強
平成20年10月	中華人民共和国の合弁会社 杭州国岡化工有限公司の出資持分を譲渡
平成21年2月	電子材料製造設備増強（第1期）
平成22年3月	電子材料製造設備増強（第2期） 淀川第二工場を閉鎖し、用地を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、その主な事業活動を、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造・販売については[化学工業]セグメントに、それらに関連する事業については[その他]セグメントに区分しています。当社グループの各事業における位置づけは次のとおりであります。

セグメント	部門	事業内容	会社
化学工業	精密化学品 機能材 機能樹脂 化成品	医・農薬中間体 電子材料 記録材料 樹脂原料 合成染料	当社 田岡(天津)有機化学有限公司
		接着剤 ゴム薬品	当社 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド
		加工樹脂 ワニス	当社
		可塑剤 その他工業薬品	当社
その他		各種化学分析の受託 充填包装、構内運搬	株式会社田岡化学分析センター 田岡サービス株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社 (注2)	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 (51.69) (注1) [0.78]	当社製品の販売 原材料の購入
(連結子会社) 株式会社田岡化学分析センター	大阪市淀川区	30,000	各種環境分析等	所有 100	製品の試験・検査業務の委託 当社所有の建物・工具器具及 び備品等の賃貸 役員の兼務等
田岡サービス株式会社	大阪市淀川区	10,000	構内物流・充填包 装等	100	構内物流・梱包業務の委託 当社所有の建物・機械及び装 置等の賃貸 役員の兼務等
田岡(天津)有機化学有限公司 (注3)	中華人民共和国 天津市東麗経済 開発区	千人民元 54,866	精密中間体の製造	100	製品・原材料の購入 銀行借入等の債務保証 役員の兼務等
タオカ ケミカル インド プライ ベート リミテッド	インド共和国 チェンナイ市	千インドルピー 30,000	接着剤の製造	100	製品・原材料の購入 銀行借入等の債務保証 役員の兼務等

- (注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の [] 内は、間接被所有割合で内数であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	326 (18)
その他	64 (54)
合計	390 (72)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の () 内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249	40.9	14.9	6,513

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に田岡合成労働組合（昭和47年4月に田岡化学労働組合と改称）として結成され、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟しております。

平成22年3月31日現在における組合員数は159人であります。

労使は協調的態度のもとに、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋以降の米国に端を発した金融市場の混乱を背景に、上半期は企業業績や雇用情勢の悪化により輸出や設備投資が減少傾向となり、個人消費につきましても回復基調が見られず、景気は低迷した状態が続きました。下半期に入り、各国の景気対策による下支えに加え、好調なアジア経済に牽引され、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、円高や個人消費低迷による企業収益への圧迫も加わり、企業の経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、拡販努力を続けるとともに、一層の生産の効率化や業務の効率化、販売価格の維持など、全社を挙げて業績の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は148億円（前連結会計年度比 23億48百万円、13.7%減）と大幅な減収となりましたが、営業利益は5億50百万円（同3億59百万円、187.8%増）、経常利益は4億73百万円（同3億25百万円、219.5%増）と大幅な増益となりました。

これに加えて、前連結会計年度より実施してまいりました当社淀川第二工場跡地の土壌浄化工事が予定どおり完了し、当該跡地の売却も終了いたしました結果、当期純利益は8億55百万円（同13億38百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
精密化学品部門	6,861	40.0	5,476	37.0	1,384	20.2
機能材部門	2,645	15.4	2,600	17.6	45	1.7
機能樹脂部門	2,110	12.3	2,007	13.6	102	4.9
化成品部門	5,147	30.0	4,358	29.4	788	15.3
化学工業 計	16,765	97.7	14,443	97.6	2,321	13.8
その他	383	2.3	357	2.4	26	6.9
合 計	17,148	100.0	14,800	100.0	2,348	13.7

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は144億43百万円となり、前連結会計年度に比べて23億21百万円の減収となりました。

(精密化学品部門)

電子材料および医薬中間体の出荷が大幅に減少したことにより、当部門の売上高は54億76百万円となり、前連結会計年度に比べて13億84百万円の減収（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

(機能材部門)

ゴム薬品は、自動車関連の回復基調により出荷増となりましたが、瞬間接着剤は汎用分野における競争激化により出荷減となったため、当部門の売上高は26億円となり、前連結会計年度に比べて45百万円の減収（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

(機能樹脂部門)

ワニスおよび紙用加工樹脂は、下半期の景気回復基調による出荷数量増が上半期の景気悪化の影響による出荷数量の減少をカバーできず、当部門の売上高は20億7百万円となり、前連結会計年度に比べて1億2百万円の減収（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、ほぼ前年なみの出荷となりましたが、原料価格の下落に伴う販売価格の引き下げにより、当部門の売上高は43億58百万円となり、前連結会計年度に比べて7億88百万円の減収（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

<その他セグメント>

当セグメントの化学分析受託事業は、土壌分析受注等が減少したため、売上高は3億57百万円となり、前連結会計年度に比べて26百万円の減収（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（百万円）
	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	1,762	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,563	503	1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	912	1,407	2,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	3	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52	145	197
現金及び現金同等物の期首残高	311	363	52
現金及び現金同等物の期末残高	363	218	145

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて1億45百万円減少し、2億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は17億62百万円（前連結会計年度は7億24百万円の増加）（前連結会計年度比143.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費13億17百万円、仕入債務の増加3億11百万円、売掛債権の減少2億14百万円などであり、支出の主な内訳は、環境対策引当金の減少3億93百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億3百万円（前連結会計年度は15億63百万円の減少）（前連結会計年度比67.8%減）となりました。

これは、電子材料製造設備増強等の当期支出を含む有形固定資産取得による支出15億57百万円、淀川第二工場跡地の売却による収入10億83百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14億7百万円（前連結会計年度は9億12百万円の増加）となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出15億35百万円、長期借入金の借入による収入4億90百万円および長期借入金の返済ならびに社債の償還による支出2億73百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
精密化学品部門	5,761,520	4,792,948	16.8
機能材部門	1,891,641	2,533,441	33.9
機能樹脂部門	2,042,956	1,931,190	5.5
化成品部門	5,298,550	4,052,871	23.5
化学工業 計	14,994,670	13,310,451	11.2
その他	-	-	-
合計	14,994,670	13,310,451	11.2

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、化学工業事業は、受注生産は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
その他			
受注高	396,834	333,692	15.9
受注残高	29,642	6,240	78.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
精密化学品部門	6,861,750	40.0	5,476,921	37.0	1,384,829	20.2
機能材部門	2,645,973	15.4	2,600,473	17.6	45,500	1.7
機能樹脂部門	2,110,017	12.3	2,007,349	13.6	102,668	4.9
化成品部門	5,147,534	30.0	4,358,703	29.4	788,830	15.3
化学工業 計	16,765,276	97.7	14,443,447	97.6	2,321,829	13.8
その他	383,521	2.3	357,094	2.4	26,427	6.9
合計	17,148,798	100.0	14,800,542	100.0	2,348,256	13.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸石化学品株式会社	1,765,569	10.3	1,804,511	12.2
住友化学株式会社	2,910,639	17.0	1,732,512	11.7

3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しとしては、中国を中心とするアジア経済圏の堅調な経済成長に支えられ回復基調に転じておりますが、依然、米国・欧州経済の回復スピードの遅れなど不透明な状況にあり、本格的な景気回復は後半以降になるものと予想しております。

このような状況に対し、当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象期間とした「中期経営計画」を策定しており、以下に掲げるその基本方針に沿って更なる企業体質の改善強化に取り組んでまいります。

安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
収益力と財務体質の強化
研究開発力の強化と新製品化比率の向上
既存設備の有効利用と合理化の推進
グローバル経営の推進

また、当社グループは、経済・環境・社会面での企業の社会的責任を誠実に果たすことにより、株主の皆様をはじめとする、あらゆるステークホルダーからの信頼と評価の維持向上に鋭意努めてまいり所存であります。このため事業活動に際しましては、コンプライアンス、リスク管理のより一層の徹底・強化に注力するとともに、引き続き内部統制システムの適切な運用に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気の変動によるリスク

当社グループは、直接的または間接的に製品を国内外に供給しているため、日本国内やアジアをはじめとする主要市場の景気動向から影響を受けます。そうした市場における景気後退は、当社グループの製品に対する需要減退となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動によるリスク

当社グループは、原油・ナフサ価格に連動する石油化学製品のほか数多くの原料を国内外から直接または間接的に調達しています。そうした購入原料価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、原材料の調達、製品輸出販売における外貨建て取引のほか、中国およびインドで運営する子会社など関係会社の活動に伴う現地通貨取引等を行っており、為替リスクが存在します。

(4) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの扱う製品の中には特定の取引先への依存度が高いものや生産受託方式によるものが混在しています。そうした製品については、取引先の製法転換などによる製品の需要減退が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(5) 海外生産拠点における事業展開に関するリスク

当社グループは、中国およびインドに生産拠点を有し活動しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制・制度等の変更、当社グループにとって不利な政治的または経済的要因、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績と財務状況に重要な悪影響を与える可能性があります。

(6) 研究開発におけるリスク

当社グループの研究開発は、中長期的な視点も織り込んで取り組んでおります。その範囲は既存製品群の改良研究から新規分野における研究まで多方面にわたっておりますが、研究開発という性格上、開発のスピードやタイミング、競争相手の存在などからの影響も受けるため、必ずしもその成果が直接的に業績へ反映されない場合があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、これらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(8) 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 工場立地上のリスク

当社グループの工場を取り巻く立地環境は、今や結果的に市街地となったため、騒音、臭気問題等に対するクレームや住民による反会社運動、係争事件への発展による賠償義務などの将来的なリスクが存在し、業績への悪影響を与える可能性は否定できません。

(10) コンピューターシステムからの運営のリスク

当社グループは、会社運営の全般に亘ってコンピューターによる業務処理を実施しており、地震・火災等の災害によるハードウェアやネットワークの損傷、外部からのコンピューターウイルス攻撃によるシステムトラブルやデータ破壊、更には情報の盗難などを完全に防げる保証はありません。

(11) その他のリスク

当社グループは、生産設備における定期検査、要員の教育、防災訓練等、適宜実施していますが、工場における火災事故や停電等が生産活動へ影響することを完全に排除できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争がますます激化する市場の変化と、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や工業化プロセスの開発を積極的に進めており、当連結会計年度末における研究開発人員は37名であり、研究開発費は4億7百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<化学工業セグメント>

(精密化学品部門)

樹脂原料、電子材料、医・農薬中間体、記録材料など当社の特徴が活かせる製品を対象を絞り、プロセス開発、製法の確立やコスト合理化に注力しております。

(機能材部門)

瞬間接着剤や一液エポキシ系接着剤の新規品目開発などに取り組むとともに、ゴム薬品の性能の向上・品質改良を進めております。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂、ワニスについては顧客からの要望に対応した性能の向上・品質改良や新規品目の開発に取り組んでおります。

(化成品部門)

可塑剤などについては顧客からの要望に対応した品質改良に取り組んでおります。

<その他セグメント>

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は88億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて、6億91百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が減少したことおよび土壌浄化工事が終了したことによる繰延税金資産が減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は74億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて、4億43百万円減少いたしました。これは、主として減価償却費および固定資産の除却額が設備投資による新規取得額を上回ったことなどによるものです。設備投資による新規取得額の主なものは、電子材料製造設備増強による建設仮勘定の増加であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、11億34百万円減少し162億88百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は72億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億96百万円減少いたしました。これは、主として土地売却代金を短期借入金の返済に充当したことによる減少などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は31億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億25百万円減少いたしました。これは、主として土壌浄化工事費用として計上していた環境対策引当金が減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億22百万円減少し104億57百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は58億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億87百万円増加いたしました。これは、主として利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度比1億45百万円減少し、2億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は17億62百万円と前連結会計年度に比べて10億38百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費13億17百万円、仕入債務の増加3億11百万円、売掛債権の減少2億14百万円などであり、支出の主な内訳は、環境対策引当金の減少3億93百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億3百万円と前連結会計年度比10億60百万円の減少となりました。

これは、電子材料製造設備増強等の当期支出を含む有形固定資産取得による支出15億57百万円等がありましたが、淀川第二工場跡地の売却による収入10億83百万円などがあったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14億7百万円と前連結会計年度比23億20百万円の増加となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出15億35百万円、長期借入金の借入による収入4億90百万円および長期借入金の返済ならびに社債の償還による支出2億73百万円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績等の概要につきましては「1 業績等の概要」をご参照ください。

(売上高)

売上高は148億円となりました。機能材部門はゴム薬品が自動車関連の回復基調により出荷増となったため前期並みとなりましたが、その他の部門については、平成20年秋以降の金融市場の混乱を背景とした上半期の出荷数量の減少を下半期にでカバーできず、全体では前連結会計年度に比べて13.7%減少いたしました。

(売上総利益)

売上総利益は28億66百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。生産効率化や業務効率化活動および固定費削減が寄与したこと、また、販売価格の維持に努めたこと等により、売上総利益率は19.4%と前連結会計年度に比べ4.3%改善いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は5億50百万円（前連結会計年度比187.8%増）となりました。売上総利益率の改善が寄与し、売上高営業利益率は3.7%と前連結会計年度に比べ2.6%改善いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は4億73百万円（前連結会計年度比219.5%増）となりました。営業利益率の改善が寄与し、売上高経常利益率は3.2%と前連結会計年度に比べ2.3%改善いたしました。営業外損益の主な内容は、支払利息65百万円であります。

(特別利益)

当連結会計年度において特別利益として10億73百万円を計上しております。これは、当社淀川第二工場跡地の売却による利益であります。

(特別損失)

当連結会計年度において特別損失として96百万円を計上しております。これは、通常の事業活動による機器の更新に伴う固定資産除却損90百万円および時価下落に伴うゴルフ会員権評価損6百万円であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は14億51百万円（前連結会計年度比22億14百万円の増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は5億95百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は8億55百万円（前連結会計年度比13億38百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、化学工業を中心に11億円の設備投資を実施いたしました。
その主なものは、電子材料製造設備増強（第2期）6億25百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
淀川工場 (大阪市淀川区)	化学工業	生産設備	699,442	1,307,691	505,305(31,029)	2,966	45,122	2,560,529	112 [6]
研究所 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	17,374	947	* 1	-	26,062	44,384	28
本社 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	293,361	247	* 1	-	40,286	333,896	30 [7]
播磨工場 (兵庫県 加古郡播磨町)	化学工業	生産設備等	736,582	794,888	435,284 (38,187)	-	36,515	2,003,270	59 [4]
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	化学工業	生産設備	17,487	52,754	* 2 (1,128)	-	297	70,538	6
営業本部東京支店 (東京都中央区)	化学工業	その他設備	3,076	-	-	-	613	3,689	14

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱田岡化学分析センター (大阪市淀川区)	その他	その他設備	612 (10,809)	100	* 1	7,885	28,555 (39,815)	37,153 (50,625)	52 [8]
田岡サービス㈱ (大阪市淀川区)	その他	その他設備	- (162,979)	- (21,560)	* 1	-	- (5,507)	- (190,046)	12 [46]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
田岡(天津)有機化学有限公司 (中華人民共和国天津市 東麗経済開発区)	化学工業	生産設備	284,004	203,102	* 3 (41,170)	-	27,075	514,183	53 [1]
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド (インド国チェンナイ 市)	化学工業	生産設備	25,511	34,116	* 2 (9,575)	-	4,726	64,355	24

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2 国内子会社の帳簿価額のうち、()は、提出会社からの借用資産で外数で記載しております。
3 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
4 * 1の土地は提出会社の淀川工場に含んでおります。
5 * 2は借地であります。
6 * 3は土地使用権であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループが計画している重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日	1,440	14,440	72,000	1,572,000		1,008,755

(注) 三建化工(株)との合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	78	1	-	1,425	1,517	-
所有株式数(単元)	-	218	78	8,104	21	-	5,889	14,310	130,000
所有株式数の割合(%)	-	1.5	0.5	56.6	0.1	-	41.2	100.0	-

(注) 自己株式76,064株は、「個人その他」に76単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	167	1.15
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	160	1.11
チッソ石油化学株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
チッソ株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	144	0.99
脇田 弘仁	千葉県流山市	120	0.83
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
内藤 健一	大阪府高槻市	106	0.73
阪口 信男	大阪府岸和田市	90	0.62
高久 英輔	神奈川県川崎市	90	0.62
計	-	8,376	58.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,234,000	14,234	-
単元未満株式	普通株式 130,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,234	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	76,000	-	76,000	0.53
計	-	76,000	-	76,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,983	317
当期間における取得自己株式	994	184

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	76,064		77,058	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して配当を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当については、1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり3円と合わせ年間6円といたしました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日定時取締役会	43,094	3.00
平成22年6月29日定時株主総会	43,091	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	467	441	305	277	204
最低(円)	300	263	182	135	148

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	189	176	170	169	174	194
最低(円)	171	148	150	153	153	160

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		津田 重典	昭和27年2月1日	昭和49年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成13年6月 同社農業化学業務室部長 平成14年11月 同社国際アグロ事業部長 平成17年1月 同社執行役員、国際アグロ事業部長 平成17年6月 同社執行役員、生活環境事業部長 平成19年6月 同社執行役員、生活環境事業部担当 平成20年6月 同社執行役員、国際アグロ事業部・農業化学品研究所担当 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 取締役社長(現) 他の会社の代表状況 田岡(天津)有機化学有限公司 董事長	(注)3	10
専務取締役	営業本部長 兼営業本部 東京支店長	山本 尚	昭和19年5月12日	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 営業本部長兼東京支店次長 平成9年6月 取締役、営業本部東京支店長委嘱 平成10年6月 取締役、営業本部副本部長兼営業本部東京支店長委嘱 平成19年6月 常務取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長委嘱 平成21年6月 専務取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長委嘱(現)	(注)3	14
常務取締役	総務人事室 長兼事業支 援室長、内部 統制推進部 ・内部監査 部統括	中山 裕二	昭和24年7月29日	昭和47年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成12年4月 同社精密化学業務室部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年10月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)情報電子化学業務室部長兼精密化学業務室部長 平成14年6月 当社取締役辞任 平成14年9月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)情報電子化学業務室部長 平成16年3月 東友ファインケム株式会社出向(代表取締役副社長) 平成20年6月 当社常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長兼事業支援室部長委嘱、内部監査部統括 平成20年10月 常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長兼事業支援室部長委嘱、内部統制推進部・内部監査部統括 平成21年1月 常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長委嘱、内部統制推進部・内部監査部統括(現) 他の会社の代表状況 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 社長	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長兼 生産本部長	吉永 健治	昭和22年7月21日	昭和48年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成7年3月 同社大阪工場第一製造部長 平成12年1月 同社大阪工場第一製造部長兼生産企画部長兼技術グループマネージャー 平成12年4月 同社大阪工場製造技術・品質保証部長 平成13年4月 同社精密化学業務室部長 平成16年6月 同社大阪工場副工場長 平成17年4月 同社大阪工場副工場長兼同環境安全部長 平成19年5月 同社人事室(現 人事部)主席部員 平成20年4月 大阪ゼネラルサービス株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役、技術本部長兼生産本部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役		山本 一心	昭和26年3月15日	昭和50年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成13年8月 同社三沢工場製造部長兼株式会社住化プラント工事(現 住友ケミカルエンジニアリング株式会社)出向 平成15年4月 同社三沢工場製造部長 平成15年10月 同社大分工場生産企画部長 平成17年4月 同社三沢工場長 平成19年6月 同社理事、大阪工場長 平成21年4月 同社執行役員、精密化学業務室・精密化学品質保証室・大阪工場担当 平成21年6月 当社監査役 平成22年4月 住友化学株式会社執行役員、精密化学業務室・精密化学品質保証室・化成品事業部担当(現) 平成22年6月 当社監査役辞任 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		梶原 義彦	昭和22年11月30日	昭和46年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 昭和61年4月 同社関連事業部部長補佐 平成5年4月 同社購買物流本部物流管理部部長補佐 平成11年8月 日本アサハナルミニウム株式会社出向 平成15年6月 当社事業支援室部長 平成17年6月 理事、事業支援室長兼事業支援室部長 平成20年6月 監査役(現)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 実	昭和24年 5月 1日	昭和47年 4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成 9年10月 日本ポリスチレン株式会社出向 平成16年 6月 日本ポリスチレン株式会社出向 (代表取締役副社長) 平成21年11月 住友化学株式会社基礎化学業務室主席部員 平成22年 1月 日本アサハンアルミニウム株式会社出向 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
監査役		青木 勝重	昭和36年 4月12日	昭和61年 4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成 8年12月 住友化学アメリカ株式会社出向 平成13年11月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)経理室課長代理 平成15年 7月 同社技術・経営企画室担当課長 (現 主席部員)(現) 平成16年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役		川崎 全司	昭和24年 7月21日	昭和51年 4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和53年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 菅生法律事務所入所 昭和57年 4月 川崎法律事務所開設(現) 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						37

(注) 1 取締役山本 一心は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 2 監査役山田 実、青木 勝重、川崎 全司は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 3 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結のときから 1年間。

(注) 4 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結のときから 4年間。

(注) 5 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結のときから 4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。現在の経営体制は、本報告書提出現在で取締役5名(うち社外取締役1名)であり、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としております。取締役会は、法令、定款および取締役会規則の定めにより、経営上の重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」(取締役全員と常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催)や、当社並びに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」(いずれも社長以下の取締役等で構成し、常勤監査役もオブザーバーとして出席、年1回以上開催)、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用しております。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化に取り組んでいく所存であります。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部監査部」を設置して、当社グループの事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査することにより不正・錯誤の発生を予防し、経営の改善に資することとしております。さらに、金融商品取引法および同施行令等に規定される財務報告の信頼性および適正性を確保する観点から、当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度を構築するとともに、「内部統制委員会」を設置して適切な運営を図っております。

(ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した田岡化学企業行動憲章を制定し、その具体的な行動要領を定めた企業行動マニュアルを作成し、全役員・従業員に配布しております。また、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けております。更に、コンプライアンスに関する講習会を実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、国内のグループ会社についても同等のコンプライアンス体制を導入しております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止およびクライシス発生時の対応に関する基本的事項を定めた規程を整備しております。また、リスク管理に関する基本方針の立案・実行等のため「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しております。

(へ) 責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外取締役および社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める各号の金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

(イ) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部監査部」が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施しております。また、環境・安全・PL(製品安全)等に係る事項については、レスポンシブル・ケア委員会を設置し、担当の部署(「レスポンシブル・ケア室」)に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施しております。

監査役(4名)は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、当社およびグループ会社において財産の状況の調査等を実施しております。

(ロ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

常勤監査役は、取締役会、監査役会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、「内部監査部」ならびに「内部統制推進部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は以下の1名であります。

氏名	人的・資本的・取引・その他の利害関係ならびに 企業統治において果たす機能および役割
山本 一心	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行に活かしていただくとともに、経営の客観性・中立性を確保する観点から、社外取締役に就任いただいております。

社外監査役は以下の3名であります。

氏名	人的・資本的・取引・その他の利害関係ならびに 企業統治において果たす機能および役割
山田 実	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の業務を通じて、財務・会計や経営全般における豊富な経験と幅広い知見を有しておりますので、これらを当社の監査に活かしていただくため、社外監査役に就任いただいております。
青木 勝重	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の管理部門（技術・経営企画室）の業務における豊富な経験と幅広い知見を有しておりますので、当社のコンプライアンス体制並びにリスク管理の強化を推進していただくため、社外監査役に就任いただいております。
川崎 全司	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、弁護士としての専門的・客観的な立場から当社の業務執行に関する監査を行っていただくため、社外監査役に就任いただいております。同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

当社は、経営の客観性・中立性を確保するため、社外取締役を1名選任しております。また、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監査機能を強化しております。

(ロ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部監査部」ならびに「内部統制推進部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	退職慰労金	合計
取締役	7名	67百万円	7百万円	11百万円	86百万円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	13百万円	1百万円	1百万円	15百万円
社外役員	4名	2百万円	0百万円	0百万円	2百万円
合計	12名	83百万円	8百万円	13百万円	105百万円

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(1) 報酬体系について

役員の報酬については、「基本報酬」、「賞与」および「退職慰労金」の3つから構成されるものとしたします。基本報酬については、各役員の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給いたします。賞与については、当該事業年度の業績をベースとして支給総額を決定し、各役員の職務内容等を勘案して各人に配分いたします。退職慰労金については、在任中の労に報いるものとして、役位や在任期間に基づき支給いたします。なお、監査役の報酬額は監査役の協議によって決定されます。

(2) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、役員報酬の世間水準とのバランス、当社従業員の給与水準との対比、過去の支払実績等を考慮しながら適切な報酬水準を設定いたします。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計 166百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社阿波銀行	76,000	42	財務政策上必要であるため
住友電気工業株式会社	36,289	41	取引関係の維持のため
セメダイン株式会社	50,000	16	取引関係の維持のため
長瀬産業株式会社	12,000	14	取引関係の維持のため
住友商事株式会社	13,000	13	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	13	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,605	9	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	20,000	7	取引関係の維持のため
ニッセイ同和損害保険株式会社	14,000	6	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため

(注) 長瀬産業株式会社、住友商事株式会社、広栄化学工業株式会社、リケンテクノス株式会社、住友精化株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社、神東塗料株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式は保有していないため記載していません。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、あずさ監査法人が監査業務にあたって
 おります。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る
 補助者の構成は下記のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士

指定社員 後藤研了、小野友之

監査業務に係る補助者

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士、
 公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成され
 ております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上
 を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらな
 いものとする旨を定款で定めております

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準
 日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株
 主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定
 款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会
 の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社である田岡(天津)有機化学有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して2百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案して適切に報酬額を決定した上で会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,520	218,437
受取手形及び売掛金	4,548,824	4,333,217
商品及び製品	3,011,675	2,651,623
仕掛品	114,873	34,221
原材料及び貯蔵品	884,662	1,231,226
繰延税金資産	541,684	222,418
その他	89,444	171,815
貸倒引当金	141	173
流動資産合計	9,554,545	8,862,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,379,712	6,285,228
減価償却累計額	4,142,126	4,207,774
建物及び構築物(純額)	2,237,586	2,077,453
機械装置及び運搬具	16,508,119	16,185,329
減価償却累計額	13,486,857	13,791,478
機械装置及び運搬具(純額)	3,021,262	2,393,850
土地	957,155	940,589
リース資産	10,674	-
減価償却累計額	1,127	-
リース資産(純額)	9,546	-
建設仮勘定	321,587	932,957
その他	1,622,718	1,643,732
減価償却累計額	1,392,618	1,423,624
その他(純額)	230,099	220,107
有形固定資産合計	6,777,237	6,564,957
無形固定資産		
施設利用権	27,428	-
ソフトウェア	184,931	113,479
その他	1,000	16,955
無形固定資産合計	213,360	130,435
投資その他の資産		
投資有価証券	140,163	166,729
長期貸付金	4,235	-
繰延税金資産	627,735	472,999
その他	109,363	93,904
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	878,398	730,533
固定資産合計	7,868,996	7,425,926
資産合計	17,423,541	16,288,712

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,253	2,981,681
短期借入金	3,849,287	2,317,240
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	125,759	441,000
リース債務	2,241	-
未払法人税等	7,808	139,931
賞与引当金	350,446	327,677
役員賞与引当金	8,500	10,000
環境対策引当金	304,500	-
その他	1,664,143	1,069,433
流動負債合計	9,083,940	7,286,964
固定負債		
長期借入金	1,585,000	1,585,000
リース債務	7,782	-
退職給付引当金	1,371,845	1,336,610
役員退職慰労引当金	82,237	48,741
環境対策引当金	88,888	-
その他	160,423	200,558
固定負債合計	3,296,177	3,170,910
負債合計	12,380,117	10,457,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	2,511,439	3,280,538
自己株式	20,838	21,156
株主資本合計	5,071,356	5,840,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,519	53,193
為替換算調整勘定	65,452	62,493
評価・換算差額等合計	27,932	9,299
純資産合計	5,043,423	5,830,838
負債純資産合計	17,423,541	16,288,712

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,148,798	14,800,542
売上原価	¹ 14,565,724	¹ 11,933,588
売上総利益	2,583,074	2,866,953
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	440,833	450,924
給料手当及び福利費	847,819	845,379
退職給付引当金繰入額	29,797	25,927
役員退職慰労引当金繰入額	19,600	17,654
研究開発費	² 416,942	² 407,767
その他	636,729	568,614
販売費及び一般管理費合計	2,391,722	2,316,267
営業利益	191,351	550,686
営業外収益		
受取利息	1,197	463
受取配当金	18,381	2,637
受取ロイヤリティ	9,538	-
物品売却益	5,608	2,797
受取手数料	-	2,268
その他	20,337	5,869
営業外収益合計	55,062	14,036
営業外費用		
支払利息	82,581	65,341
その他	15,468	25,413
営業外費用合計	98,050	90,755
経常利益	148,364	473,968
特別利益		
土地売却益	-	1,073,677
特別利益合計	-	1,073,677
特別損失		
固定資産除却損	³ 164,072	³ 90,565
環境対策引当金繰入額	⁴ 640,000	-
たな卸資産評価損	71,434	-
出資金譲渡損	27,653	-
投資有価証券評価損	6,047	-
ゴルフ会員権評価損	2,299	6,000
特別損失合計	911,507	96,565
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	763,143	1,451,080
法人税、住民税及び事業税	29,228	132,862
法人税等調整額	309,100	462,926
法人税等合計	279,872	595,789
当期純利益又は当期純損失()	483,270	855,291

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
前期末残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
前期末残高	3,080,957	2,511,439
当期変動額		
剰余金の配当	86,248	86,191
当期純利益又は当期純損失()	483,270	855,291
当期変動額合計	569,518	769,099
当期末残高	2,511,439	3,280,538
自己株式		
前期末残高	18,381	20,838
当期変動額		
自己株式の取得	2,456	317
当期変動額合計	2,456	317
当期末残高	20,838	21,156
株主資本合計		
前期末残高	5,643,331	5,071,356
当期変動額		
剰余金の配当	86,248	86,191
当期純利益又は当期純損失()	483,270	855,291
自己株式の取得	2,456	317
当期変動額合計	571,975	768,781
当期末残高	5,071,356	5,840,138

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,569	37,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,050	15,674
当期変動額合計	20,050	15,674
当期末残高	37,519	53,193
為替換算調整勘定		
前期末残高	29,069	65,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,522	2,958
当期変動額合計	94,522	2,958
当期末残高	65,452	62,493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,639	27,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,572	18,632
当期変動額合計	114,572	18,632
当期末残高	27,932	9,299
純資産合計		
前期末残高	5,729,971	5,043,423
当期変動額		
剰余金の配当	86,248	86,191
当期純利益又は当期純損失（ ）	483,270	855,291
自己株式の取得	2,456	317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,572	18,632
当期変動額合計	686,547	787,414
当期末残高	5,043,423	5,830,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	763,143	1,451,080
減価償却費	1,363,447	1,317,929
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,141	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,519	35,234
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,650	33,495
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	1,500
環境対策引当金の増減額(は減少)	393,388	393,388
受取利息及び受取配当金	19,578	3,101
支払利息	82,581	65,341
固定資産除却損	164,072	90,565
出資金譲渡損益(は益)	27,653	-
土地売却損益(は益)	-	1,073,677
売上債権の増減額(は増加)	414,626	214,953
たな卸資産の増減額(は増加)	274,293	94,322
仕入債務の増減額(は減少)	1,226,134	311,082
その他	197,433	183,529
小計	856,112	1,824,380
利息及び配当金の受取額	19,578	3,101
利息の支払額	79,723	64,254
法人税等の支払額	71,733	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,234	1,762,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,523,504	1,557,286
有形固定資産の売却による収入	-	1,083,377
無形固定資産の取得による支出	13,057	20,927
投資有価証券の取得による支出	138	134
出資金の譲渡による収入	16,471	-
その他	43,192	8,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,563,421	503,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	631,911	1,535,660
長期借入れによる収入	600,000	490,000
長期借入金の返済による支出	130,778	173,639
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の増減額(は増加)	2,456	317
配当金の支払額	86,248	86,191
リース債務の返済による支出	-	1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,428	1,407,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,009	3,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,231	145,083
現金及び現金同等物の期首残高	311,289	363,520
現金及び現金同等物の期末残高	1 363,520	1 218,437

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)田岡化学分析センター 田岡サービス(株) 田岡(天津)有機化学有限公司 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p> <p>なお、杭州国岡化工有限公司は、平成20年10月に出資金を譲渡いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち田岡(天津)有機化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 原価基準、移動平均法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 原価法(収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)、後入先出法(一部の連結子会社は総平均法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法（一部の連結子会社は定額法）によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>（追加情報）</p> <p>「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の改正に伴い、耐用年数の見直しをしております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響も軽微です。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法（一部の連結子会社は定額法）によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 当社淀川第二工場跡地の土壌浄化工事に関連した費用に備えるため、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっておりますので有効性評価は省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産に関する会計処理)</p> <p>たな卸資産の評価基準については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が68,924千円、経常利益で38,313千円減少し、税金等調整前当期純損失が109,747千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微です。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,333,158千円、52,865千円、918,684千円でありませぬ。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース資産」(当連結会計年度13,838千円、減価償却累計額2,986千円、純額10,852千円)は金額が僅少であるため当連結会計年度より有形固定資産その他に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当連結会計年度16,155千円)は金額が僅少であるため当連結会計年度より無形固定資産その他に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度2,482千円)は金額が僅少であるため当連結会計年度より投資その他の資産その他に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務」(流動負債、当連結会計年度3,072千円)は金額が僅少であるため当連結会計年度より流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務」(固定負債、当連結会計年度8,322千円)は金額が僅少であるため当連結会計年度より固定負債その他に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、「給与及び手当」および「その他」に含まれていた福利厚生費は、当連結会計年度より「給与手当及び福利費」に表示を変更しております。なお、前連結会計年度における「給与手当及び福利費」は、792,198千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益その他に含まれておりました受取手数料(前連結会計年度2,362千円)は営業外収益の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が売上原価に64,871千円含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が売上原価に148,972千円含まれております。
2 研究開発費の総額は、416,942千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。	2 研究開発費の総額は、407,767千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。
3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物除却損110,404千円、機械装置及び運搬具除却損36,765千円であります。	3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物除却損25,961千円、機械装置及び運搬具除却損42,523千円であります。
4 環境対策引当金繰入額 当社淀川第二工場跡地の土壌浄化工事に関連した費用であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	61,944	12,137	-	74,081

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,137株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,134	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	43,114	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,097	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	74,081	1,983	-	76,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,983株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,097	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 定時取締役会	普通株式	43,094	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,091	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	363,520	現金及び預金勘定	218,437
小計	363,520	小計	218,437
現金及び現金同等物	363,520	現金及び現金同等物	218,437

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																			
ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の契約についてのリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引によっております。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 同左 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>68,601</td> <td>38,793</td> <td>29,808</td> </tr> <tr> <td>その他減価償 却資産</td> <td>34,818</td> <td>20,214</td> <td>14,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,420</td> <td>59,008</td> <td>44,411</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	68,601	38,793	29,808	その他減価償 却資産	34,818	20,214	14,603	合計	103,420	59,008	44,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>60,962</td> <td>44,599</td> <td>16,362</td> </tr> <tr> <td>その他減価償 却資産</td> <td>32,856</td> <td>25,160</td> <td>7,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,818</td> <td>69,760</td> <td>24,058</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	60,962	44,599	16,362	その他減価償 却資産	32,856	25,160	7,695	合計	93,818	69,760	24,058
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
機械装置及び 運搬具	68,601	38,793	29,808																																				
その他減価償 却資産	34,818	20,214	14,603																																				
合計	103,420	59,008	44,411																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
機械装置及び 運搬具	60,962	44,599	16,362																																				
その他減価償 却資産	32,856	25,160	7,695																																				
合計	93,818	69,760	24,058																																				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,537千円 1年超 23,874千円 合計 44,411千円				同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,945千円 1年超 8,112千円 合計 24,058千円																																			
なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 25,716千円 減価償却費相当額 25,716千円				同左 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 19,862千円 減価償却費相当額 19,862千円																																			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に基づいております。				同左 減価償却費相当額の算定方法 同左																																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を金融機関等からの借入により資金を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしております。

デリバティブについては、リスクのヘッジ取引でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させております。また、輸出取引等により発生する外貨建て営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されておりますが、実施基準(輸出金額と決済条件で判断)に基づき限定して為替予約取引を利用することでヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、営業部門が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、各社の規程に基づき営業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権のうち内部実施基準に基づき限定して為替予約取引を実施しておりますが、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守およびヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。当社におけるデリバティブ取引の約定手続きは、経理担当部門が決裁権限規程に定められた決裁者の承認を得て取引を行っております。連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理規程等に基づき経理担当部門等が実施し、決裁者の承認を得て取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いをできなくなるリスク）の管理

当社は、半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新して管理しております。手元流動性は、売上高の1日分相当程度に抑制しているが、金融機関との間で当座借越契約を締結し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	218,437	218,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,333,217	4,333,217	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	165,584	165,584	-
資産計	4,717,238	4,717,238	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,981,681	2,981,681	-
(2) 短期借入金	2,317,240	2,317,240	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	441,000	443,226	2,226
(4) 長期借入金	1,585,000	1,615,716	30,716
負債計	7,324,921	7,357,864	32,942
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	218,437	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,333,217	-	-	-
合計	4,551,654	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	37,235	103,979	66,743
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	37,235	103,979	66,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	38,512	35,039	3,473
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	38,512	35,039	3,473
合計		75,747	139,018	63,270

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,047千円を計上しております。

2 減損処理を行うための合理的な判断基準については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,145
計	1,145

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	75,635	165,338	89,702
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	75,635	165,338	89,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	246	246	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	246	246	0
合計		75,881	165,584	89,702

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用の目的・取組方針

当社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的には利用しない方針であります。

具体的な取組方針は、以下のとおりであります。

為替リスクの変動リスクを回避するため、実施基準(輸出金額と決済条件で判断)に基づき限定して為替予約取引を利用することとしております。

金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で借入等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。

なお、有効性評価は特例処理によっておりますので、省略しております。

(2) 取引にかかるリスクの内容

当社が利用することとしている為替予約取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスクがありますが、当社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用することとしているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

また、当社のデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引にかかるリスクの管理体制

当社では、為替予約取引は実施基準に基づき経理部門が約定し、営業部門へ為替予約状況を報告することとしております。また、金利スワップ取引は、金融費用を軽減する目的で借入金を対象として一定範囲内で利用しているため、借入金の社内決済基準に基づき所定の決裁を受けて実施することとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,448,621	1,455,329
(2) 年金資産	92,993	102,101
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	1,355,628	1,353,228
(4) 未認識数理計算上の差異	16,217	16,617
(5) 退職給付引当金(3+4)	1,371,845	1,336,610

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	125,918	101,982
(2) 利息費用	26,828	28,361
(3) 期待運用収益	2,224	1,859
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,667	1,513
(5) 退職給付費用(1+2+3+4)	155,189	126,969

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、それ ぞれ発生 of 連結会計年度から 費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(千円)		(千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
環境対策引当金繰入額	259,254	退職給付引当金	543,989
退職給付引当金	558,336	減価償却費	70,300
減価償却費	82,091	賞与引当金	133,385
賞与引当金	142,004	役員退職慰労引当金	19,838
役員退職慰労引当金	33,451	未払金	47,212
未払金	57,794	未払事業税	14,958
未払事業税	2,719	たな卸資産未実現利益評価損	10,156
たな卸資産未実現利益消去	9,574	たな卸資産評価損	41,471
繰越欠損金	94,204	その他	42,086
その他	28,426	小計	923,395
小計	1,267,853	評価性引当額	59,090
評価性引当額	41,510	繰延税金資産合計	864,305
繰延税金資産合計	1,226,343	繰延税金負債	
繰延税金負債		特別償却積立金	869
特別償却積立金	1,014	その他有価証券評価差額金	36,508
その他有価証券評価差額金	25,751	貸方原価差額調整	27,483
貸方原価差額調整	30,159	固定資産圧縮積立金	104,026
繰延税金負債合計	56,924	繰延税金負債合計	168,886
繰延税金資産の純額	1,169,419	繰延税金資産の純額	695,418

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	541,684	222,418
固定資産 - 繰延税金資産	627,735	472,999

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失のため記載しておりませ ん。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下 であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,765,276	383,521	17,148,798	-	17,148,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	717,626	717,626	(717,626)	-
計	16,765,276	1,101,148	17,866,425	(717,626)	17,148,798
営業費用	16,622,493	1,052,128	17,674,621	(717,174)	16,957,447
営業利益	142,782	49,020	191,803	(452)	191,351
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,011,390	271,987	17,283,378	140,163	17,423,541
減価償却費	1,341,634	21,813	1,363,447	-	1,363,447
資本的支出	1,459,386	20,385	1,479,771	-	1,479,771

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 化学工業.....精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品

(2) その他.....化学分析他

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結会社での長期投資資金(投資有価証券等)140,163千円であります。

5 たな卸資産の評価基準については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化学工業」の営業費用が68,924千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,443,447	357,094	14,800,542	-	14,800,542
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	691,306	691,306	(691,306)	-
計	14,443,447	1,048,401	15,491,848	(691,306)	14,800,542
営業費用	13,935,410	1,003,351	14,938,762	(688,906)	14,249,855
営業利益	508,036	45,049	553,086	(2,399)	550,686
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,867,542	254,440	16,121,983	166,729	16,288,712
減価償却費	1,297,154	20,774	1,317,929	-	1,317,929
資本的支出	1,087,979	12,994	1,100,974	-	1,100,974

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 化学工業.....精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品

(2) その他.....化学分析他

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結会社での長期投資資金(投資有価証券等)166,729千円であります。

5 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	871,798	51,527	978,030	1,901,357
連結売上高(千円)	-	-	-	17,148,798
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	0.3	5.7	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....オランダ、ドイツ
- (3) その他.....中国、台湾、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	712,421	92,447	1,222,250	2,027,120
連結売上高(千円)	-	-	-	14,800,542
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	0.6	8.3	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....オランダ、ドイツ
- (3) その他.....中国、台湾、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.92 間接 0.78	当社製品の販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	2,881,812	受取手形及び売掛金	942,372
							原材料の仕入	1,380,554	支払手形及び買掛金	530,071

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はございません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.91 間接 0.78	当社製品の販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	1,704,051	受取手形及び売掛金	284,781
							原材料の仕入	1,032,999	支払手形及び買掛金	592,884

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500,000	関係会社等への融資等		資金の借入先 利息の支払	資金の借入	490,000	1年内返済予定の長期借入金	98,000
							利息の支払	2,766	長期借入金	343,000
	大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区	22,400,000	医薬品事業等		当社製品の販売	製品の販売	235,279	受取手形及び売掛金	247,043

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。
(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
住化ファイナンス株式会社からの資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
大日本住友製薬株式会社への製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 351円07銭	1株当たり純資産額 405円94銭
1株当たり当期純損失金額 33円63銭	1株当たり当期純利益金額 59円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式がありませんので記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,043,423	5,830,838
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	5,043,423	5,830,838
期末の普通株式の数(千株)	14,365	14,363

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	483,270	855,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	483,270	855,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,372	14,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
田岡化学工業(株)	第1回無担保社債	平成17年 2月28日	100,000	-	0.65	なし	平成22年 2月26日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,849,287	2,317,240	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	125,759	441,000	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,241	3,072	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,585,000	1,585,000	1.68	平成23年6月～ 平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,782	8,322	-	平成23年4月～ 平成25年12月
その他有利子負債				
長期預り金	160,423	192,183	1.30	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当社はリース料総額に含まれる利息相当額を、定額法により各連結会計年度に配分しておりますのでリース債務につきましては、「平均利率」の記載を省略しております。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	740,000	98,000	698,000	49,000
リース債務	3,072	3,072	2,178	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間にかかる売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,081,143	3,937,557	3,492,163	4,289,677
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	10,932	131,194	197,844	1,111,109
四半期純利益金額 (千円)	5,396	50,858	134,169	664,866
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.38	3.54	9.34	46.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,680	87,326
受取手形	647,457	757,791
売掛金	1 3,816,171	1 3,487,982
商品及び製品	3,011,351	2,609,292
仕掛品	71,000	17,428
原材料及び貯蔵品	842,872	1,200,433
前払費用	37,776	38,374
繰延税金資産	500,547	182,365
未収入金	-	1 210,753
その他	1 160,465	4,378
流動資産合計	9,199,323	8,596,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,263,139	4,222,894
減価償却累計額	2,748,618	2,818,775
建物（純額）	1,514,521	1,404,119
構築物	1,721,247	1,647,684
減価償却累計額	1,305,636	1,284,478
構築物（純額）	415,611	363,205
機械及び装置	16,059,585	15,735,519
減価償却累計額	13,313,740	13,579,755
機械及び装置（純額）	2,745,844	2,155,763
車両運搬具	18,169	16,705
減価償却累計額	17,422	15,939
車両運搬具（純額）	747	766
工具、器具及び備品	1,281,098	1,285,563
減価償却累計額	1,130,376	1,136,666
工具、器具及び備品（純額）	150,721	148,897
土地	957,155	940,589
リース資産	-	3,164
減価償却累計額	-	197
リース資産（純額）	-	2,966
建設仮勘定	302,747	908,689
有形固定資産合計	6,087,349	5,924,998
無形固定資産		
ソフトウェア	184,273	103,177
施設利用権	5,612	-
その他	1,000	6,107
無形固定資産合計	190,885	109,284

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	140,163	166,729
関係会社株式	120,637	120,637
関係会社出資金	790,297	790,297
関係会社長期貸付金	24,557	22,097
長期前払費用	33,371	19,582
繰延税金資産	622,480	471,023
その他	69,592	64,021
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	1,797,999	1,651,288
固定資産合計	8,076,233	7,685,571
資産合計	17,275,557	16,281,698
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,181	164,156
買掛金	1 2,471,203	1 2,780,525
短期借入金	3,650,000	2,230,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	103,000	441,000
未払金	1 568,172	1 646,744
未払費用	258,681	1 270,294
未払法人税等	-	127,063
預り金	-	1 189,195
賞与引当金	274,846	255,965
役員賞与引当金	8,500	10,000
環境対策引当金	304,500	-
設備関係支払手形	849,669	158,471
その他	1 159,471	16,426
流動負債合計	8,904,224	7,289,842
固定負債		
長期借入金	1,585,000	1,585,000
退職給付引当金	1,369,159	1,331,784
役員退職慰労引当金	72,037	34,537
長期預り金	160,423	192,183
環境対策引当金	88,888	-
その他	-	2,284
固定負債合計	3,275,509	3,145,789
負債合計	12,179,733	10,435,632

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
資本準備金	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
利益準備金	170,012	170,012
その他利益剰余金		
別途積立金	2,605,000	2,105,000
特別償却積立金	1,477	1,266
圧縮記帳積立金	-	151,565
繰越利益剰余金	278,102	805,430
利益剰余金合計	2,498,387	3,233,274
自己株式	20,838	21,156
株主資本合計	5,058,304	5,792,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,519	53,193
評価・換算差額等合計	37,519	53,193
純資産合計	5,095,823	5,846,066
負債純資産合計	17,275,557	16,281,698

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 16,721,021	1 14,288,819
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,252,545	3,011,351
当期商品及び製品仕入高	1 1,630,117	1 818,104
当期製品製造原価	12,460,158	1 10,407,986
合計	17,342,822	14,237,442
他勘定振替高	2 19,084	2 345
商品及び製品期末たな卸高	3 3,011,351	3 2,609,292
売上原価合計	14,312,385	11,628,495
売上総利益	2,408,635	2,660,324
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	546,029	546,126
広告宣伝費	5,805	4,499
役員報酬	95,800	93,220
給料及び手当	423,751	477,263
退職給付引当金繰入額	26,784	21,843
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	13,650
福利厚生費	137,986	86,881
旅費及び通信費	84,330	75,332
租税公課	28,268	37,904
減価償却費	179,387	135,932
研究開発費	4, 5 416,942	4, 5 407,767
その他	343,589	306,986
販売費及び一般管理費合計	2,304,275	2,207,408
営業利益	104,359	452,916
営業外収益		
受取利息	437	1,074
受取配当金	6 50,281	6 18,697
受取ロイヤリティ	6 23,562	6 12,811
その他	24,735	9,055
営業外収益合計	99,016	41,639
営業外費用		
支払利息	63,983	58,498
為替差損	-	9,027
その他	19,967	17,624
営業外費用合計	83,951	85,150
経常利益	119,425	409,404
特別利益		
土地売却益	-	1,073,677
特別利益合計	-	1,073,677

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 163,758	7 84,321
環境対策引当金繰入額	640,000	-
たな卸資産評価損	71,434	-
ゴルフ会員権評価損	2,299	6,000
投資有価証券評価損	6,047	-
関係会社出資金譲渡損	27,653	-
特別損失合計	911,192	90,321
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	791,767	1,392,760
法人税、住民税及び事業税	7,000	112,800
法人税等調整額	305,572	458,882
法人税等合計	298,572	571,682
当期純利益又は当期純損失 ()	493,195	821,078

【製品製造原価明細書】

当社の原価計算は、原価計算基準に準拠し、生産様式の実情に応じて各製造部門別に標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において調整計算を行っております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,321,985	66.2	6,668,806	64.2
労務費		1,557,827	12.3	1,438,961	13.9
(うち退職給付引当金繰入額)		71,706		62,364	
経費		2,703,771	21.5	2,275,210	21.9
(うち減価償却費)		1,047,245		1,048,694	
(うち外注加工費)		508,908		608,046	
当期総製造費用		12,583,584	100.0	10,382,978	100.0
仕掛品期首たな卸高		35,672		71,000	
合計		12,619,256		10,453,978	
仕掛品期末たな卸高		71,000		17,428	
他勘定振替高		88,097		28,563	
当期製品製造原価		12,460,158		10,407,986	

製造原価明細書関係

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
他勘定振替の主なものは、収益性低下に伴うたな卸資産評価損であります。	他勘定振替の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計		
前期末残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170,012	170,012
当期末残高	170,012	170,012
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	-	1,477
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1,477	-
特別償却積立金の取崩	-	211
当期変動額合計	1,477	211
当期末残高	1,477	1,266
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	151,565
当期変動額合計	-	151,565
当期末残高	-	151,565
別途積立金		
前期末残高	2,605,000	2,605,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	2,605,000	2,105,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	302,819	278,102
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1,477	-
特別償却積立金の取崩	-	211
固定資産圧縮積立金の積立	-	151,565
別途積立金の取崩	-	500,000
剰余金の配当	86,248	86,191
当期純利益又は当期純損失()	493,195	821,078
当期変動額合計	580,921	1,083,532
当期末残高	278,102	805,430
利益剰余金合計		
前期末残高	3,077,831	2,498,387
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	86,248	86,191
当期純利益又は当期純損失()	493,195	821,078
当期変動額合計	579,444	734,886
当期末残高	2,498,387	3,233,274
自己株式		
前期末残高	18,381	20,838
当期変動額		
自己株式の取得	2,456	317
当期変動額合計	2,456	317
当期末残高	20,838	21,156
株主資本合計		
前期末残高	5,640,204	5,058,304
当期変動額		
剰余金の配当	86,248	86,191
当期純利益又は当期純損失()	493,195	821,078
自己株式の取得	2,456	317
当期変動額合計	581,900	734,569
当期末残高	5,058,304	5,792,873

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,569	37,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,050	15,674
当期変動額合計	20,050	15,674
当期末残高	37,519	53,193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,569	37,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,050	15,674
当期変動額合計	20,050	15,674
当期末残高	37,519	53,193
純資産合計		
前期末残高	5,697,774	5,095,823
当期変動額		
剰余金の配当	86,248	86,191
当期純利益又は当期純損失（ ）	493,195	821,078
自己株式の取得	2,456	317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,050	15,674
当期変動額合計	601,950	750,243
当期末残高	5,095,823	5,846,066

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 原価基準、移動平均法 (2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 原価基準、移動平均法	(1)子会社株式 同左 (2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原価法(収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)、後入先出法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年~50年 構築物 3年~50年 機械及び装置 3年~12年 車両運搬具 3年~12年 (追加情報) なお、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の改正に伴い、耐用年数の見直しをしております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微です。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 自社利用のソフトウェア 5年 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金</p> <p>当社淀川第二工場跡地の土壌浄化工事に関連した費用に備えるため、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっておりますので有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産に関する会計処理)</p> <p>たな卸資産の評価基準については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が68,904千円、経常利益で38,293千円減少し、税引前当期純損失が109,727千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「製品」と表示していたものは、当事業年度より「商品及び製品」に、「原材料」ならびに「貯蔵品」と表示していたものは、「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。なお、前事業年度における「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,252,545千円、831,403千円であります。</p> <p>「長期前払費用」は、前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「長期前払費用」は9,106千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度146,302千円)は、総資産額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度5,307千円)は金額が僅少なため当事業年度より、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで流動負債「その他」に含めておりました「預り金」(前事業年度157,360千円)は、総資産額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p>
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前事業年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は4,991千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">資産の部</td> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>944,372千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>151,251千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">負債の部</td> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>543,123千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,378千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>220,449千円</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目		金額(千円)	資産の部	流動資産		売掛金	944,372千円	その他	151,251千円	負債の部	流動負債		買掛金	543,123千円	未払金	3,378千円	その他	220,449千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">資産の部</td> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>284,781千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>204,077千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">負債の部</td> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>599,257千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>83,598千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,045千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>175,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目		金額(千円)	資産の部	流動資産		売掛金	284,781千円	未収入金	204,077千円	負債の部	流動負債		買掛金	599,257千円	未払費用	83,598千円	未払金	3,045千円	預り金	175,000千円
勘定科目		金額(千円)																																							
資産の部	流動資産																																								
	売掛金	944,372千円																																							
	その他	151,251千円																																							
負債の部	流動負債																																								
	買掛金	543,123千円																																							
	未払金	3,378千円																																							
	その他	220,449千円																																							
勘定科目		金額(千円)																																							
資産の部	流動資産																																								
	売掛金	284,781千円																																							
	未収入金	204,077千円																																							
負債の部	流動負債																																								
	買掛金	599,257千円																																							
	未払費用	83,598千円																																							
	未払金	3,045千円																																							
	預り金	175,000千円																																							
<p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております</p> <p>タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 58,447千円 (29,973千インドルピー)</p> <p>田岡(天津)有機化学有限公司 12,278千円 (125千米ドル)</p> <p>96,379千円 (6,700千人民元)</p>	<p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>タオカ ケミカル インド 53,430千円 プライベート リミテッド (25,443千インドルピー)</p> <p>田岡(天津)有機化学有限公司 80,940千円 (6,000千人民元)</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 売上高 2,881,959千円 仕入高 2,760,564千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 売上高 1,704,249千円 仕入高 2,289,520千円
2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。	2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。
3 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価には、収益性低下に伴うたな卸資産評価損が64,851千円含まれております。	3 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価には、収益性低下に伴うたな卸資産評価損が148,952千円千円含まれております。
4 研究開発費の総額は416,942千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。	4 研究開発費の総額は407,767千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。
5 研究開発費には、下記の金額が含まれております。 給与及び手当 234,528千円 退職給付引当金繰入額 14,180千円 福利厚生費 46,728千円 減価償却費 31,692千円 その他 89,812千円	5 研究開発費には、下記の金額が含まれております。 給与手当及び福利費 301,984千円 退職給付引当金繰入額 14,565千円 減価償却費 27,847千円 その他 63,370千円
6 関係会社受取配当金は31,900千円であります。関係会社受取ロイヤリティーは14,024千円であります。	6 関係会社受取配当金は16,060千円であります。関係会社受取ロイヤリティーは12,811千円であります。
7 固定資産除却損の主なものは、建物除却損83,599千円であります。	7 固定資産除却損の主なものは、建物除却損16,876千円、機械及び装置除却損36,526千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	61,944	12,137	-	74,081

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加12,137株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	74,081	1,983	-	76,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,983株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の契約についてのリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引によっております。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 同左 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	9,639	4,923	4,715	車両運搬具	9,639	6,924	2,715
工具、器具及び備品	7,362	4,298	3,063	工具、器具及び備品	7,362	5,770	1,591
合計	17,001	9,222	7,779	合計	17,001	12,694	4,306
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,800千円 1年超 3,979千円 合計 7,779千円				同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,676千円 1年超 1,630千円 合計 4,306千円			
なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 5,565千円 減価償却費相当額 5,565千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に基づいております。				同左 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 3,472千円 減価償却費相当額 3,472千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	120,637

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>環境対策引当金繰入額 259,254</p> <p>退職給付引当金 557,248</p> <p>減価償却費 82,055</p> <p>賞与引当金 111,862</p> <p>役員退職慰労引当金 29,319</p> <p>未払金 57,794</p> <p>繰越欠損金 94,204</p> <p>未払事業税 1,565</p> <p>その他 28,161</p> <p>小計 1,221,462</p> <p>評価性引当額 41,510</p> <p>繰延税金資産合計 1,179,952</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 1,014</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,751</p> <p>貸方原価差額調整 30,159</p> <p>繰延税金負債合計 56,924</p> <p>繰延税金資産の純額 1,123,027</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 542,036</p> <p>減価償却費 70,277</p> <p>賞与引当金 104,177</p> <p>役員退職慰労引当金 14,056</p> <p>未払金 47,212</p> <p>たな卸資産評価損 41,471</p> <p>未払事業税 14,030</p> <p>その他 42,325</p> <p>小計 875,584</p> <p>評価性引当額 53,309</p> <p>繰延税金資産合計 822,275</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 869</p> <p>その他有価証券評価差額金 36,508</p> <p>貸方原価差額調整 27,483</p> <p>圧縮記帳積立金 104,026</p> <p>繰延税金負債合計 168,886</p> <p>繰延税金資産の純額 653,388</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円72銭	1株当たり純資産額	407円00銭
1株当たり当期純損失金額	34円32銭	1株当たり当期純利益金額	57円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が ありませんので記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がありませんので記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,095,823	5,846,066
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,095,823	5,095,823
期末の普通株式の数(千株)	14,365	14,363

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	493,195	821,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	493,195	821,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,372	14,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社阿波銀行	76,000	42,332
住友電気工業株式会社	36,289	41,587
セメダイン株式会社	50,000	16,200
長瀬産業株式会社	12,000	14,028
住友商事株式会社	13,000	13,975
広栄化学工業株式会社	50,000	13,000
リケンテクノス株式会社	32,605	9,879
住友精化株式会社	20,000	7,360
ニッセイ同和損害保険株式会社	14,000	6,762
株式会社化成品会館	1,800	900
その他3銘柄	4,670	705
計	310,364	166,729

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,263,139	68,857	109,102	4,222,894	2,818,775	162,383	1,404,119
構築物	1,721,247	14,397	87,960	1,647,684	1,284,478	56,768	363,205
機械及び装置	16,059,585	267,583	591,648	15,735,519	13,579,755	820,955	2,155,763
車両運搬具	18,169	360	1,823	16,705	15,939	294	766
工具、器具及び備品	1,281,098	81,224	76,758	1,285,563	1,136,666	81,430	148,897
土地	957,155	-	16,565	940,589	-	-	940,589
リース資産	-	3,164	-	3,164	197	197	2,966
建設仮勘定	302,747	1,143,965	538,023	908,689	-	-	908,689
有形固定資産計	24,603,143	1,579,552	1,421,883	24,760,812	18,835,813	1,122,028	5,924,998
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	445,824	342,646	88,723	103,177
その他	-	-	-	24,309	18,201	504	6,107
無形固定資産計	-	-	-	470,133	360,848	89,227	109,284
長期前払費用	38,380	2,264	14,637	26,007	6,424	1,415	19,582
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 増加額 播磨工場 医薬中間体製造工場設備 26,013千円
増加額 淀川工場 ゴム薬品製造工場設備 21,644千円
増加額 淀川工場 原料供給設備 18,884千円
減少額 淀川工場 写真薬中間体工場の撤去 120,447千円
建設仮勘定 増加額 播磨工場 電子材料製造設備増強起業(第2期) 625,501千円

2 無形固定資産の総額の当期増加額および減少額がいずれも当事業年度末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,100	-	-	-	3,100
賞与引当金	274,846	255,965	274,846	-	255,965
役員賞与引当金	8,500	10,000	8,500	-	10,000
役員退職慰労引当金	72,037	13,650	51,150	-	34,537
環境対策引当金	393,389	-	383,717	9,670	-

(注) 環境対策引当金の当期減少額のその他は、淀川第二工場跡地の土壌浄化工事の完了により取崩したものであります。その金額は土地売却のために行った土壌浄化工事の係るものであるため、損益計算書の土地売却益に含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	900
預金	
当座預金	7,838
普通預金	78,588
計	86,426
合計	87,326

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸石化学品株式会社	300,448
稲畑産業株式会社	94,139
長瀬産業株式会社	62,500
大都産業株式会社	50,393
高砂香料工業株式会社	49,639
その他	200,670
合計	757,791

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	260,665
5月	287,556
6月	189,979
7月以降	19,590
合計	757,791

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱ガス化学株式会社	356,246
住友化学株式会社	284,781
大日本住友製薬株式会社	247,043
三菱商事株式会社	236,206
稲畑産業株式会社	224,816
その他	2,138,888
合計	3,487,982

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)(A)	当期発生高 (千円)(B)	当期回収高 (千円)(C)	次期繰越高 (千円)(D)	回収率(%) C / (A + B)	滞留期間(日) D ÷ (B / 365)
3,816,171	14,972,613	15,300,802	3,487,982	81.4	85.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
精密化学品	1,611,959
機能材	364,962
機能樹脂	150,886
化成品	481,484
合計	2,609,292

仕掛品

区分	金額(千円)
精密化学品	9,778
機能材	7,650
合計	17,428

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料品	
淀川工場	786,749
播磨工場	144,412
愛媛工場	224,857
貯蔵品	
包装材料	22,974
補修材料	21,439
合計	1,200,433

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	47,128
株式会社日生化学工業所	25,378
丸石化学品株式会社	16,440
西部容器株式会社	14,116
シコー株式会社	7,394
その他	53,697
合計	164,156

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	69,756
5月	62,674
6月	22,075
7月以降	9,649
合計	164,156

買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル株式会社	649,245
住友化学株式会社	592,884
安藤バラケミー株式会社	244,232
株式会社ジェイ・プラス	208,766
三木産業株式会社	115,486
その他	969,909
合計	2,780,525

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	810,000
住友信託銀行株式会社	540,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	320,000
農林中央金庫	300,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	140,000
株式会社阿波銀行	120,000
合計	2,230,000

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	600,000
住化ファイナンス株式会社	343,000
日本生命保険相互会社	300,000
住友信託銀行株式会社	300,000
第一生命保険株式会社	42,000
合計	1,585,000

(注) 第一生命保険株式会社は、平成22年4月1日に第一生命保険相互会社が株式会社に組織変更をしたことにより第一生命保険株式会社に名称を変更しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,450,503
年金資産	102,101
未認識数理計算上の差異	16,617
合計	1,331,784

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株主名簿管理人	(特別口座) 株式会社だいこう証券ビジネス 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第109期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第109期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年8月25日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書および確認書

第110期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

第110期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

第110期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定（固定資産の譲渡）に基づく臨時報告書

平成21年10月30日近畿財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉本 宏之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田岡化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田岡化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小野 友之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田岡化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田岡化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 後 藤 研 了
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 杉 本 宏 之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 後 藤 研 了
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 野 友 之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。